

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0102 政1

事務事業名 「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業 担当組織 政策経営部 SDGs未来都市推進課

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画	計画事業No.	2-	3-	1-	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsのゴール		11	17	8	9	10
①「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費					②						

政策体系（令和4年度基本計画）			
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	男女共同参画社会の実現
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	政策番号	2-3-1
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	区民等							
(2)事業の目的・期待する効果	公民連携の推進により、「わたしらしく、暮らせるまち。」としてのブランド形成、選ばれるまちを目指す。							
(3)事業概要	「わたしらしく、暮らせるまち。」として、戦略的、多角的に取組みを推進するため、公民連携および、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。							
(4) 4年度の取組内容（4年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・「FFパートナーシップ協定」事業の継続展開、FF実務者交流会の実施。 ・公民連携推進制度の見直し、「オール企業としま」を活用したマッチング等の実施。 ・サイト普及のためのメディア展開（Facebook運営・WEB記事への掲出） 							
	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	① FFパートナーシップ協定締結に基づく事業・企画数	→	回	9	15	8	53.3%	15
	② 公民連携提案実現件数	→	件	9	11	8	72.7%	11
③								
指標の説明	①FFパートナーシップ協定の締結団体数。区の方針として、締結団体を増やす予定はなし。 ②当課（30年度は行政経営課、令和4年度までは国際文化プロジェクト推進室）への公民連携提案を受け、実現した件数。							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で、イベント等の事業が積極的に開催できなかったため。					
(5) 活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	① FFパートナーシップ協定締結数	→	団体	10	10	11	110.0%	11
	② 公民連携提案受付件数	→	件	31	35	21	60.0%	35
	③							
指標の説明	①FFパートナーシップ協定の締結団体数。区の方針として、締結団体を増やす予定はなし。 ②当課（30年度は行政経営課、令和4年度までは国際文化プロジェクト推進室）への公民連携提案を受け付けた件数。							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で、イベント等の事業が積極的に開催できず、申請数が少なかったため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R4決算比）	
事業費	A	1,152	1,021	4,441	4,439	100.0%	1,152	-3,287
人件費								
【正規（人数）】		—	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
【会計年度任用職員等（人数）】		—	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	—	17,000	—	17,000		17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	—	18,021	—	21,439		18,152	-3,287
財源内訳								
国、都支出金		0	0	0	0		0	0
使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
地方債・その他		0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	—	18,021	—	21,439		18,152	-3,287

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価

B 根拠 掲載していた目標は一部下回ったが、指標に表れない事業も行ったため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題
消滅可能性都市からの脱却に向けたブランディングは一定の効果あげることができ、令和3年度からは公民連携へシフトしたことにより、目標が変わってきた。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)
ダイバーシティに関するイベントを実施、普及啓発活動を行った。会場をサンシャインシティやそごう・西武などで実施したため、普段関心がない方へも啓発することができた。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒

C 根拠 従来の区と企業の一対一の公民連携の枠を超えた企業がビジネスとして地域課題解決を目指す企業連携プラットフォームの構築を検討した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善に向けての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)
消滅可能性都市からの脱却に向けたブランディングは一定の効果あげることができ、令和3年度からは公民連携へシフトしたことにより、目標が変わってきた。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	消滅可能性都市脱却に向けた事業であったが、一定の効果も上げたことで、SDGsと同じ方向性に転換してきている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	区と民間の双方の資源を持ち寄ることで、相乗効果のある手法を検討しながら進めている。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	同上
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	上記のとおり、住み続けたい、選ばれるまちを目指すという点でSDGs未来都市推進と方向性が同じであるため、SDGs未来都市推進事業と統合していく可能性あり。(令和6年度以降)

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	統合可能なものについてはSDGs課に移管している	予算措置	済	
対応・改善予定(上記ではい場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由				
選択肢に関わらず	有	有	有	「公民連携・企業連携推進事業」「シティプロモーション推進事業」として新規で予算計上する	予定時期	令和5年度～	
	有	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	実施	予算措置を伴う理由	公民連携、民間連携を推進するプラットフォーム「チームとしま」の運営や、シティプロモーションに経費が必要のため

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒

C 根拠 「住みたいまち」「選ばれるまち」に向けた取り組みは、シティプロモーションの視点を含むため区が主導で取り組む必要がある。公民連携事業はSDGs課へ、プロモーション関係はシティプロモーション課へと統合していくための新規予算措置が必要である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他(理由) 「住みたいまち」「選ばれるまち」に向けた取り組みはシティプロモーションの視点を含むため、区が主導する必要がある。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
	「有」「無」		推移	推移	
	ともに記入				

区民ニーズに対する認識 区だけではなく、公民連携して地域のつながりを深めるなど、戦略的なプロモーションを模索し、区民へフィードバックしていく必要があると認識している。

総合評価(d=a+b+c) **ランク4**

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<p>【現状】 企業実行委員会を通じ、公民連携、民民連携が進み、企業のまちづくりへの参画機運が高まってきている。</p> <p>【課題】 機運の高まりを受け、企業実行委員会の後継となるプラットフォーム(チームとしま)の構築が求められている。</p>
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	区独自政策のため、なし。
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	<p>①実施内容、体制等検討</p> <p>②発起人会にあたる「ファウンダーメンバー(仮称)」の招集</p> <p>③プラットフォーム(チームとしま)の構築・運営</p> <p>④プラットフォーム(チームとしま)によるモデル事業実施</p> <p>⑤プラットフォーム(チームとしま)による各部会の立ち上げ</p>
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	<p>令和5年5月15日、発起人会(ファウンダーズミーティング)を実施。</p> <p>令和5年6月13日、チームとしま運営に関してアイデアや意見を集めるため、カジュアルミーティングを実施。</p> <p>令和5年6月29日、全体会の実施</p>
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	令和4年度の90周年記念事業として発足した企業実行委員会について、終了後も企業連携としてのプラットフォーム(チームとしま)を継続してほしいとの要望が出た。
⑥上記⑤に対する対応	ファウンダーズミーティング(令和5年5月15日)、カジュアルミーティング(令和5年6月13日)、第1回チームとしま全体会(令和5年6月29日)を開催し、企業の方々のご意見を聞き、チームとしまを発足した。

今後の事業費予算要望(e)	終了/廃止	根拠	公民連携関連はSDGs課へ、プロモーション関連はシティプロモーション課へと統合していく意向のため
---------------	-------	----	--

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	D:終了
---	------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

・令和6年度以降は、「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業を「SDGs未来都市推進事業」へ統合していく予定。